

事務事業の見直し意見

No43 公立幼稚園の見直し

総合評価	公立幼稚園については見直し
評価コメント	<ul style="list-style-type: none">・生駒市域全体の公立幼稚園の園児数が平成 26 年度の 1,531 人から令和元年度の 929 人と約 40%減少している中、園児数がピーク時のままの公立幼稚園数で存置されている。また、私立幼稚園の園児数は横ばいであるのに対し、公立幼稚園の園児数は減少していることから、公立幼稚園のニーズが減少していることがわかる。・また、令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化により、私立幼稚園と公立幼稚園の保育料の差が縮小することで、さらに私立幼稚園のニーズが高まることが想定される。・園児数が減少しているにも拘わらず施設数を維持している現状は、少ない園児数でのクラス運営となり就学前教育としての機能が十分ではない上に、各園には園長や一定数の職員を配置しなければならず、必要以上の経費がかかっている。・以上のことから、多様なニーズに応えるために一定数の公立幼稚園は維持しつつ、私立幼稚園への転換を進められたい。・また、現在取組まれている公立・私立幼稚園間の情報共有の場である園長会は、生駒市の就学前教育の進展を図るため、引続き取組まれたい。
担当課	こども課
R1 予算額	593,246 千円